

平成24年度6月補正予算の概要について

平成24年7月10日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 8,998,806

補正後の規模 612,366,109

前年度6月補正後予算との対比 Δ 12,308,901
(2.0%減)

《補正予算の財源》

特定財源 8,294,412

国庫支出金 1,101,014

繰入金 4,001,330

諸収入 1,175,802

県債 1,993,000

その他 23,266

一般財源

704,394

繰越金

704,394

2 特別会計

港湾整備事業特別会計

23,600

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、災害復旧関連事業や総合戦略産業としての観光を推進する事業のほか、「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、経済・雇用対策等について計上した。

I 災害復旧関連事業

2,604,391

本年4月の暴風等により被害を受けた公共施設（土木・農林水産施設）や県有施設の復旧事業及び関連事業を実施する。

○公共施設等災害復旧関連事業

2,393,703

(1) 公共施設

区分	事業名	事業費	復旧内容・箇所
国庫補助事業	漁港災害復旧事業	854,000	消波ブロック復旧等：八森漁港他5漁港
	港湾災害復旧事業	759,447	消波ブロック復旧等：秋田港他3箇所
	都市公園災害復旧事業	4,935	あずまや復旧：中央公園
	小計	1,618,382	
県単独事業	県単災害関連事業	559,598	地すべり対策工：泥湯沢（湯沢市） 道路補修（災害防除）：藤琴沢（藤里町）等
	県単災害復旧事業（港湾・空港）	94,000	側溝補修、法面復旧、浮標灯再設置等：秋田港他6箇所
	県単漁港災害復旧事業	47,300	舗装・転落防止柵復旧等：岩館漁港他5漁港
	県単漁港維持改良事業	6,250	護岸改良：象潟漁港
	小計	707,148	
合計	2,325,530		

(2) 県有施設

事業名	事業費	復旧内容・箇所
警察施設災害復旧事業	38,500	冷房装置改修：運転免許センター
県立学校施設等災害復旧事業	27,843	校舎屋根、フェンス、防球ネットの修繕等：県立高校8校
北部老人福祉総合エリア運営事業	1,124	倒木の伐採・処分
児童養護施設等環境整備事業	706	ビニールハウス、農機具倉庫の修繕：千秋学園
合計	68,173	

- 農業生産施設復旧支援事業 176,000
- 暴風により被害を受けた農業生産施設の復旧に対する支援について、申請の増加に対応するため、助成に要する経費を増額する。
- ・補助対象 水稲育苗ハウス、園芸用ハウス、畜産飼養施設等
(パイプハウスのビニールのみ破損は除く)
 - ・対象事業費 1件当たり被害額10万円以上
 - ・補助率 県1/3

- 災害弔慰金等負担金 34,688
- 平成23年12月からの大雪により死亡した県民の遺族等に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金の一部を負担する。
- ・支給総額 4,625万円(死亡した者:12人、障害を受けた者:1人)
 - ・負担割合 国1/2 県1/4 市町村1/4

II 総合戦略産業としての観光の推進 221,784

【お客様目線を重視したビジネスとしての観光産業の形成】

- ①**重点エリア観光再構築推進事業 9,622
- 本県観光産業がビジネスとして継続・成長していくことができる土台とするため、お客様の視点を意識して自ら現状分析や課題整理を行い対応策を検討する地域に対し助成する。
- ・補助対象 宿泊業、飲食業等の観光地の担い手で構成する団体
 - ・補助額 基本額50万円
地域ニーズに対応した経費について一定額を増額
 - ・補助件数 6地域程度

- ②**まるごと秋田集中売り出し事業 31,789
- 今秋のプレDCの誘客宣伝効果を高めるため、9月から10月にかけて首都圏で集中的に秋田を売り出す事業を実施する。
- ・事業内容 山手線での広告実施、ペーパーバッグの作成・配布

- ③**「冬の秋田でぬぐだまろう」推進事業 38,634
- プレDCの誘客効果を冬季にもつなげていくため、都内で秋田の冬祭り等のPRイベントを展開するとともに、旅行商品の造成支援等を行う。
- ①オープニングイベント 18,554千円
冬祭りの再現や特産品の販売等を行う誘客宣伝イベントの実施
・実施時期 平成25年1月中旬(予定)
 - ②集中宣伝事業 13,100千円
冬季誘客に向けたガイドブック、ポスターの作成
 - ③旅行販売支援事業 6,980千円
インターネットを活用する旅行事業者の招聘ツアーの実施、旅行商品の造成に向けた支援

【多様な分野との総合的な連携による地域の活性化、誘客ビジネスの展開】

- 食**の新商品開発技術支援事業 34,627
食品加工業の振興と観光地としての魅力向上を図るため、技術支援体制を強化して商品デザインや無添加食品の保存性向上等の戦略的改良を行い、対象商品をDCに向けて集中的に売り出す。
・事業内容 総合食品研究センターの試作試験機能の強化（機器整備）
公募による対象商品の審査・選定
改良経費に対する助成（限度額 100 万円）
Web 広告やリーフレットを活用したPR等
- 蔵**付き酵母を使用した純米酒シリーズ販売支援事業 2,015
長年醸造蔵に棲みついたオリジナル酵母で醸造した純米酒を、プレDCやDCに向け秋田のオンリーワン商品として売り出す取組を支援する。
・事業内容 統一ラベルデザイン、PR用ポスター等の作成
- 秋田**の文化力プロモーション事業 4,001
平成 26 年度国民文化祭開催に向け、文化団体の技術力向上と体制強化を図るため、地域に根ざした文化資源を有する団体が県外で開催されるイベントに参加する経費に対し助成する。
・補助対象 県外で開催される県主催イベントへの参加旅費、備品送料
・限度額 70 万円
・補助件数 5 件
- スポーツ**チームによる国際交流推進事業 1,365
秋田ノーザンハピネッツと韓国バスケットボールリーグ所属チームとの親善試合の機会を活用し、地域の競技力向上を図るとともに、韓国に向けた本県情報の発信を行う。
・事業内容 公開練習の実施、子ども向けバスケットボール教室の開催、Web による情報発信
- 韓国**とのスキー交流推進事業 3,773
スキーを核とした韓国との交流促進による誘客を図るため、スキー合宿の誘致等を行う。
①韓国競技スキー合宿誘致事業 1,228 千円
本県スキー場における韓国スキー競技団体の合宿を誘致するため働きかけを行うほか、合宿経費に対し助成する。
・補助額 1 人 1 泊当たり 2,000 円
②韓国ジュニアスキーキャンプ招致事業 2,545 千円
韓国のジュニアスキーキャンプを招致し、交流の拡大を図る。
・事業内容 韓国のジュニア競技者、指導者を対象とした大会における本県のPR、上位入賞者の本県招待等

- 総合射撃場環境改善対策事業 42,965
射撃場周辺の環境保全を図るため、調整池の底面土壌回収処分工事を行う。
- 新**第三セクター鉄道学生利用促進事業 1,870
第三セクター鉄道の利用促進と沿線地域への誘客を図るため、同鉄道を利用してサークル活動等を行う学生に対し助成する。
・補助対象 団体に第三セクター鉄道を利用し、かつ沿線施設に宿泊する高校生及び大学生で、サークル活動報告等でPRを行う者
・補助率 運賃相当額の1/2及び1泊当たり2,000円
- 地方鉄道運営費補助事業 51,123
第三セクター鉄道の安定的な運行を維持するため、事業計画を上回る前年度経常損失額について、運営助成基金から補填する。
・補助対象 秋田内陸縦貫鉄道(株)

Ⅲ ふるさと秋田元気創造プランに基づく事業 3,768,605

1 新たな戦略産業の創出

- 新**円高緊急支援商談会開催事業 6,817
円高の影響を受けている県内企業の受発注促進を図るため、個別面談会や緊急商談会の開催等により支援を強化する。
- ①商談会開催事業 3,654千円
首都圏・関西圏等の企業との商談会の開催に要する経費を助成する。
・実施主体 (公財)あきた企業活性化センター
- ②受発注支援体制強化事業 3,163千円
県内企業の受発注支援等を行うスタッフを追加配置する。
・配置先 (公財)あきた企業活性化センター(1名)
- 新**植物工場による先端アグリビジネスシステム推進事業 33,750
植物工場による新しい農商工連携のビジネスモデル実現のため、県内企業コンソーシアムが行う実証事業を支援する。
・実施主体 (株)フィデア総合研究所、TDK(株)、横手精工(株)によるコンソーシアム
・実証内容 再生可能エネルギーを活用した自立型・省エネ型の植物工場の実用化、機能性野菜の栽培・マーケティング
・実施場所 TDK(株)の空き工場を活用
・事業期間 平成24年度
・補助率 県1/3(2/3は国直接補助)

- 新エネルギー産業創出・育成事業 10,000
 県内事業者の風力発電事業への参入を促進するため、風況調査に対する助成枠を増額する。
 ・補助率 県 1/2 (上限 400 万円)
 ・補助件数 新規 2 件・継続 2 件 → 新規 6 件・継続 2 件
- 再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業 1,290,139
 災害時において、防災拠点や避難所等に必要とされる機能を維持できるよう、再生可能エネルギー等による発電設備等の導入を促進する。
- ①~~新~~公共施設再生可能エネルギー等導入事業 1,179,783 千円
 i) 県有施設分
 ・対象施設数 25 施設
 ii) 市町村有施設分
 ・補助率 県 10/10
 ・対象施設数 103 施設
- ②~~新~~民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 106,000 千円
 ・補助率 県 1/3
 ・補助件数 40 件
- ③地域資源活用詳細調査事業 4,356 千円
 事業の実施に必要な評価委員会の開催等を行う。
- 日本海側拠点港推進事業 25,000
 秋田港及び能代港の日本海側拠点港としての機能強化を図るため、各種基礎調査を実施する。
 ・調査内容 経済波及効果、交通施設需要、港湾機能確保
- 2 農林水産ビジネスの振興**
- ~~新~~秋田米食味向上対策事業 39,750
 売れる米づくりを推進するため、「おいしさ」を科学的に分析し、日本穀物検定協会「食味ランキング」における特A獲得を目指すとともに、さらなる食味向上のための栽培管理技術の確立を図る。
 ・事業内容 食味向上栽培管理技術の検討、アミロース・アミノ酸分析機器の導入等
- あきたを元気に！農業夢プラン実現事業 70,000
 戦略作物の産地育成や生産拡大を促進するため、担い手の複合部門拡大に必要な機械・施設の導入等に対する助成枠を増額する。
 ・実施主体 認定農業者（法人・個人）、集落営農組織等
 ・補助対象 経営の複合化に必要な機械・施設の導入等
 ・補助率 県 1/3

- 木材産業振興臨時対策事業 787,735
- ①高性能林業機械等導入事業 377,968 千円
 増加する木材需要に対応できる供給体制を構築するため、高性能林業機械等の導入に要する経費を助成する。
 ・実施主体 林業事業者等
 ・補助率 県 1/2
- ②木材加工流通施設等整備事業 386,167 千円
 高品質な県産品の効率的な供給体制を推進するため、木材加工流通施設等の導入に要する経費を助成する。
 ・実施主体 木材関連事業者等
 ・補助率 県 1/2
- ③流通経費支援事業 23,600 千円
 直送による流通コスト低減と間伐材の利用推進を図るため、新たな原木流通を開拓した事業者に対し、運搬に係る経費を助成する。
 ・実施主体 林業事業者等
 ・補助額 1,000 円/㎡ (運搬距離 50km 以上 100km 未満の場合の上限額)
 2,000 円/㎡ (運搬距離 100km 以上の場合の上限額)

- 森林整備臨時対策事業 57,110
- 県産材の安定供給を推進するため、専門的かつ高度な知識を有し、間伐や路網整備等を効率的に行える人材育成の加速化を図る。
 ・事業内容 森林経営計画作成の中心となる者、伐採等の林内作業技能者等の育成

3 県民が一丸となった脱少子化対策の推進

- 保育所整備等特別対策事業 102,388
- 子どもを安心して育てられる体制を整備するため、保育所の改築等に対し助成する。
 ・事業内容 保育所の改築・修繕：4 施設
 保育所職員の研修：8 市町村
 認定こども園の整備：1 施設

<債務負担行為>

- 保育所整備等特別対策事業 (112,577)
- ・設定期間 平成 25 年度
 ・事業内容 保育所の改築：1 施設

- 子ども虐待防止対策事業 14,138
- 児童虐待防止の取組を強化するため、児童相談所の体制整備等を行う。
 ・事業内容 研修の実施、施設の備品購入等

4 高齢社会に対応した福祉・医療の充実

- 小規模介護施設整備等促進臨時対策事業 518,941
グループホーム等の整備費や既存介護施設等のスプリンクラー設置費など
に対し助成する。
- ①小規模介護施設等緊急整備事業
・補助対象 グループホーム等 13 施設
・補助率 県 10/10
- ②既存施設スプリンクラー設備整備事業
・補助対象 小規模多機能型居宅介護事業所等 43 施設
・補助率 県 10/10
- 介護施設開設準備経費助成特別対策事業 85,800
介護施設開設に伴う職員の募集経費や人件費等に対し助成する。
・補助対象 開設予定の介護施設 13 施設
・補助率 県 10/10
- 障害者自立支援等臨時対策事業 153,428
障害者自立支援法の円滑な施行を図るため、グループホームの改修など新
体系サービスに必要な施設改修等に対し助成する。
・補助率 県 10/10
- ~~新~~高度・専門医療体制整備事業 332,640
県民のがん治療の充実を図るため、県がん診療連携拠点病院における最先
端のがん治療機器の導入経費に対し助成する。
・補助先 国立大学法人秋田大学（医学部附属病院）
・補助対象 内視鏡手術用支援機器（遠隔操作型）
トレーニング用シミュレータ
・補助率 県 10/10
- 地域医療再生事業（秋田県三次医療圏） 1,191
医療資源の効果的・効率的活用のため、病院及び診療所間等の円滑な医療
連携に資する医療ネットワークシステムの整備等を行う。
・事業内容 ネットワーク構築委員会等の開催
- <債務負担行為>
- 地域医療再生事業（秋田県三次医療圏） (242,570)
・設定期間 平成 25 年度
・事業内容 医療ネットワークシステムの設計、構築、運用実証

- 地域医療再生事業（大仙・仙北医療圏） 87,876
- ①医療ネットワークシステム整備事業 82,446 千円
 診療情報等を地域で共有するため、仙北組合総合病院が行う医療ネットワークシステムの整備に対し助成する。
 ・補助率 県 10/10
- ②緩和ケア病棟従事者育成事業 5,430 千円
 緩和ケア診療の充実を図るため、仙北組合総合病院が開設する緩和ケア病棟に従事するスタッフの養成研修に対し助成する。
 ・補助率 県 10/10

5 市町村との協働の推進

- あきた未来づくり交付金事業（鹿角市分） 220,000
 県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。
 ・交付対象 東山スポーツレクリエーションエリア魅力アップ整備事業
 ・整備内容 花輪スキー場スモールヒルの建設、総合運動公園ランニングコースの整備、クロカンハウスの改修

IV 経済・雇用対策

3,243,453

※再掲分 2,396,866 を含む。

1 消費の下支え対策

3,072,331

○公共事業等

2,635,386

※災害復旧関連事業の再掲分 2,393,703 を含む。

- ①国庫補助事業 1,730,174 千円（再掲 1,618,382 千円）
- ・漁港災害復旧事業 854,000
 - ・港湾災害復旧事業 759,447
 - ・都市公園災害復旧事業 4,935
 - ・その他事業 111,792
- ②県単独事業 837,039 千円（再掲 707,148 千円）
- ・県単災害関連事業 559,598
 - ・県単災害復旧事業(港湾・空港) 94,000
 - ・県単漁港災害復旧事業 47,300
 - ・県単漁港維持改良事業 6,250
 - ・その他事業 129,891
- ③県有施設 68,173 千円（再掲 68,173 千円）
- ・警察施設災害復旧事業 38,500
 - ・県立学校施設等災害復旧事業 27,843
 - ・北部老人福祉総合エリア運営事業 1,124
 - ・児童養護施設等環境整備事業 706

- 大規模修繕事業 436,945
- ・能代山本スポーツリゾートセンター（電気・空調設備改修工事） 239,800 千円
 - ・大潟スポーツ宿泊センター（空調設備改修工事） 197,145 千円

2 雇用対策（新規雇用 121人） 171,122

※再掲分 3,163 を含む。

雇用情勢が厳しく、今後の悪化が懸念される由利本荘地区などを対象に、雇用基金を活用した事業等を実施する。

[市町村への支援]

- 緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助事業 137,122

緊急的な雇用や就業機会の創出・提供を図るため、離職者の雇用を条件とした直接雇用等を行う市町村に対し助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 県 10/10
- ・雇用者数 107 人

[県実施分]

29,540

※再掲分 3,163 を含む。

事業名	雇用内容	配置先	事業費	新規雇用	雇用期間
由利にウェルカム！旬の食ストーリー創出事業	由利地域の食材を活用した新たなメニューや加工品の開発を行う者を雇用	民間企業	19,167	10 人	H24.8～H25.7
地域をあげて取り組むGAP推進事業	GAP（生産工程管理）の効果的・効率的な指導体制の構築を行う者を雇用	秋田しんせい農業協同組合	4,786	2 人	H24.8～H25.7
秋田由利牛ブランドアップ支援事業	秋田由利牛のブランド力アップのため、流通実態の調査・分析や県内外へのPRを行う者を雇用	秋田由利牛振興協議会	2,424	1 人	H24.8～H25.7
県内企業受発注支援体制強化事業（再掲：新たな戦略産業の創出）	円高の影響を受けた県内企業の受発注支援を行う者を雇用	あきた企業活性化センター	3,163	1 人	H24.7～H25.3
計			29,540	14 人	

V 東日本大震災への対応

1,224,949

- 災害廃棄物広域処理支援事業 1,196,340

岩手県から処理を依頼されている同県野田村等の災害廃棄物について、市町村の受入の意向に応じて、随時、当該市町村等に処理の委託等を行う。

- ・委託内容 運搬、焼却処理、埋立処分
- ・委託時期 市町村からの受入表明があり次第、速やかに実施

- ふくしま子どもリフレッシュ支援事業 20,400
 福島県在住の子どものリフレッシュを支援するため、夏休み期間中に県内に滞在する際の宿泊費を助成する。
 ・対象者 被災した子ども（中学生以下）とその保護者
 （1家族1回限り、上限3泊）

VI その他 332,490

- 地域情報格差解消事業（移動通信用鉄塔施設整備事業） 29,758
 携帯電話の不感地帯解消のため、市町村が事業主体となる移動通信鉄塔施設整備に対し助成する。
 ・実施箇所 由利本荘市（1地区14世帯）、羽後町（2地区37世帯）
 ・負担割合 国2/3、県1/15、市町村4/15

- 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 8,522
 産廃特措法の延長が見込まれることから、能代産業廃棄物処理センターの環境保全対策について、事業実施計画書を作成する。
 ・計画期間 平成25～34年度

- 動物愛護管理対策費 4,946
 秋田八幡平クマ牧場で飼養されているクマに対し、緊急的な措置として、給餌等を行う。
 ・事業内容 非常勤職員3名の雇用、餌購入
 ・実施期間 平成24年10月まで

- 交通信号機整備事業 198,895
 老朽化により破損が生じている交通信号灯器の更新を行う。
 ・整備箇所 県内257箇所

<債務負担行為>

- 指定管理者制度導入施設の管理運営事業 (482,124)
 平成25年度以降の県有施設の指定管理に関する協定を締結する。

施設名	契約締結期間	債務負担行為額（千円）
秋田県立総合射撃場	平成25年度	13,479
秋田県児童会館	平成25年度～平成29年度	287,945
秋田県農業研修センター （本館を除く）	平成25年度～平成29年度	180,700